

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

UUUM株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2021年6月1日から
2022年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	805,048	－	774,048	2,356,825	－	3,935,923
当連結会計年度変動額						
新 株 の 発 行	18,982	11,010	18,982			48,975
親会社株主に帰属する 当期純利益				448,329		448,329
連結子会社の増資による 持分の増減			21,661			21,661
自己株式の取得					△99,978	△99,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当連結会計年度変動額合計	18,982	11,010	40,644	448,329	△99,978	418,987
当連結会計年度末残高	824,031	11,010	814,693	2,805,154	△99,978	4,354,910

	その他の包括 利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当連結会計年度期首残高	7,256	14,362	3,387	3,960,928
当連結会計年度変動額				
新 株 の 発 行				48,975
親会社株主に帰属する 当期純利益				448,329
連結子会社の増資による 持分の増減				21,661
自己株式の取得				△99,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,391	－	22,695	32,086
当連結会計年度変動額合計	9,391	－	22,695	451,074
当連結会計年度末残高	16,647	14,362	26,082	4,412,002

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 7社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | UUUM PAY株式会社
UUUMウェルス株式会社
HONEST株式会社
P2C Studio株式会社
UUUM GOLF株式会社
NUNW株式会社
LiTMUS株式会社 |

なおP2C Studio株式会社、UUUM GOLF株式会社、NUNW株式会社、LiTMUS株式会社の4社については、当連結会計年度中に新たに設立したことにより連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2. 重要な会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの
市場価格のない株式等

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品および貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物および建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～36年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

契約関連無形資産 その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な財・サービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(クリエイターサポートサービス)

①アドセンス収益

YouTube上に流れる広告による収益の一部をYouTubeから受領するアドセンス収益は、ライセンス供与の対価として使用量に基づくロイヤルティを受領する取引に該当すると判断しております。したがって、当社グループの履行義務であるYouTubeへの動画投稿が完了したのち、顧客が当該コンテンツを使用し広告収益を計上した時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

②広告収益

広告収益は、各種媒体に広告出稿がされた時点や、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、広告出稿または制作物の納品時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

③その他

主なサービスである商品の販売を行うグッズ・P2Cブランド事業においては、出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で主益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(自社サービス)

主なサービスである制作事業は、主にYouTubeチャンネル運営の受託であり、受託業務を提供した時点でその履行義務が充足されると判断し、受託業務の提供時点で収益を認識しております。

3. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間は残ると想定しております。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当連結会計年度（2022年5月期）の会計上の見積りを行っております。

4. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は3,148,536千円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等（以下、時価算定会計基準）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響は軽微です。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

5.重要な会計上の見積り

(無形固定資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア	29,462千円
のれん	113,949
契約関連無形資産	560,000

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、既存事業において、強化・領域拡大・効率化等の面でシナジーが発揮できる企業に対して業務提携やM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図っており、2018年9月にレモネード株式会社の吸収合併、2020年6月に吉本興業株式会社との業務提携を行い、その結果として無形固定資産を703,412千円（ソフトウェア29,462千円、のれん113,949千円、契約関連無形資産560,000千円）計上しています。

無形固定資産の減損の兆候の有無については、資産または資産グループごとに、取得時の事業計画に基づく将来キャッシュフローと実績等を比較することにより行っています。事業計画に用いた主要な仮定は、過去の売上実績や利用可能な情報に基づいて設定したオンライン広告市場等の成長率です。

オンライン広告市場等の成長率は、見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な状況の変化により、翌連結会計年度以降の無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6.会計上の見積りの変更

固定資産の耐用年数の変更

当社は、本社オフィスの一部返却及び賃貸借契約期間の変更に伴い、返却に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮するとともに、継続利用となる固定資産については耐用年数の見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,621千円増加しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,500,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	500,000千円

8. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 98,354千円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
UUUM株式会社 (東京都港区)	社内業務管理システム	ソフトウェア	265,130

②減損損失に至った経緯

当初予定していた費用削減効果を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

③資産のグルーピング方法

当社グループは、無形固定資産につきましては他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

④回収可能性の算定方法

回収可能価額は、将来の費用削減効果を合理的に見積もり、算定しております。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,893,180株

- (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 121,200株

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 456,120株

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は投資信託及び安全性の高い銀行預金等に投資する方針であります。デリバティブは、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引を行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり実質価額が下落するリスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業拡大に向けた投資及び運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。これらの一部は長期の変動金利で調達しているため、金利の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、借入先および契約内容の見直しを行っております。

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
敷 金 及 び 保 証 金	360,673	360,514	△158
投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	49,656	49,656	—
資 産 計	410,329	410,171	△158
長 期 借 入 金 (※)	779,748	779,496	△251
負 債 計	779,748	779,496	△251

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収消費税等」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、非上場株式（連結貸借対照表計上額887,379千円）であり、「(2)金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
社債	—	49,656	—	49,656
資産計	—	49,656	—	49,656

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	360,514	—	360,514
資産計	—	360,514	—	360,514
長期借入金	—	779,496	—	779,496
負債計	—	779,496	—	779,496

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

差入敷金保証金は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
クリエイターサポートサービス	22,337,266
アドセンス	(10,585,561)
広告	(7,535,444)
その他	(4,216,260)
自社サービス	1,247,654
顧客との契約から生じる収益	23,584,921
その他の収益	—
外部顧客への売上高	23,584,921

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度期首残高 (2021年6月1日)	当連結会計年度期首残高 (2022年5月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,382,354	2,227,425
契約負債	151,115	479,383

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 220円54銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 22円65銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

14. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年6月1日付で、当社のグッズ・EC事業（当社が運営するクリエイター関連グッズの企画・仕入・販売事業をいう、以下同様）、UUUM GOLF事業（当社が運営するYouTube上のチャンネル「UUUM GOLF」事業をいう、以下同様）およびFOLLOW ME事業（当社が運営するサービス「FOLLOW ME」事業をいう、以下同様）を会社分割（新設分割）し、新設するP2C Studio株式会社、UUUM GOLF株式会社およびNUNW株式会社（2022年5月1日付でFORO株式会社より社名変更）に承継いたしました。

また、2021年12月1日付で、当社のゲーム事業を会社分割（新設分割）し、新設するLiTMUS株式会社に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

- ① グッズ・EC事業
- ② UUUM GOLF事業
- ③ FOLLOW ME事業
- ④ ゲーム事業

(2) 新設分割の日程

- ① 2021年6月1日
- ② 2021年6月1日
- ③ 2021年6月1日
- ④ 2021年12月1日

(3) 会社分割の方式

本分割は、

- ① 当社を分割会社とし、新設会社であるP2C Studio株式会社を承継会社とする簡易新設分割。
- ② 当社を分割会社とし、新設会社であるUUUM GOLF株式会社を承継会社とする簡易新設分割。
- ③ 当社を分割会社とし、新設会社であるNUNW株式会社を承継会社とする簡易新設分割。
- ④ 当社を分割会社とし、新設会社であるLiTMUS株式会社を承継会社とする簡易新設分割。

(4) 結合後企業の名称

- ① P2C Studio株式会社
- ② UUUM GOLF株式会社
- ③ NUNW株式会社
- ④ LiTMUS株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グッズ・EC事業については、従来のファン向けのグッズに留まらず、クリエイターの持つ影響力や世界観を活かした広義の物販事業・ブランド事業という意味で大きな可能性を秘めております。DXによるオンライン化も進み、消費行動も日々変化する中、より「個人」へのロイヤルティーも高まっています。グッズ・EC事業を分社化することで、より幅広い「個人」と物販事業・ブランド事業を行い、それぞれのブランド育成を行い、P2C (Person To Consumer) の領域を拡大してまいります。

UUUM GOLF事業については、既にYouTube上のゴルフチャンネルとしては最も視聴されるチャンネルの1つとなりました。今後、更なるチャンネルの飛躍を目指し、外部メディアはもちろん、アスリート、タレント、インフルエンサーとの連携を行ってまいります。ゴルフの領域において多角的な展開を行っていくため、チャンネル運営だけではなくゴルフメディアとしてすべてのゴルフファンへ向けて情報を発信していくために、分社化をしてスピード感を持った事業運営を行ってまいります。

FOLLOW MEについては、当社にとっての中長期的な成長事業と位置付けております。昨今、歌手、俳優、モデルといった「個人」がインフルエンサーとしても活躍しています。インフルエンサーの定義が限定的でなくなり、より広義な定義に変化していくことを想定し、個人がより活躍するために課題を解決するプラットフォームとするべく投資してまいります。分社化をすることにより、戦略に自由度を持たせ、事業の急拡大を図ってまいります。

ゲーム事業については、これまで「青鬼オンライン」(600万DL達成)や「脱獄ごっこ」(700万DL達成)といったヒット作を生み出してまいりました。ゲームのプロモーションやユーザーのエンゲージメント向上においてゲーム実況が重要な役割を占めている中で、多くのゲーム実況者を抱える強みを生かし、ゲーム実況者の目線に立った設計を取り入れるとともに、ゲーム実況者を巻き込んだプロモーションを行ってきたことに起因していると考えております。今後は従来よりスケールの大きいタイトルに挑戦していく方針ではありますが、今回分社化することにより、ゲーム会社として独自のブランディングを確立し、ユーザーの獲得や人材の採用を促進してまいります。また、将来的に事業拡大に必要な開発費確保に向けて、外部含めた柔軟な資本政策が実行できる体制を整えてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

(2021年6月1日から
2022年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	新 株 式 込 金 新 申 証 拠 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
			資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	805,048	-	774,048	2,380,445	-	3,959,543
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	18,982	11,010	18,982			48,975
当 期 純 利 益				478,403		478,403
自己株式の取得					△99,978	△99,978
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	18,982	11,010	18,982	478,403	△99,978	427,400
当 期 末 残 高	824,031	11,010	793,031	2,858,848	△99,978	4,386,943

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	当 期 首 残 高		
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			48,975
当 期 純 利 益			478,403
自己株式の取得			△99,978
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	9,391	-	9,391
当 期 変 動 額 合 計	9,391	-	436,791
当 期 末 残 高	16,647	14,362	4,417,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
其他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ 棚卸資産
商品および貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、建物および建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～36年
工具、器具及び備品 3～10年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
契約関連無形資産 その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- 重要な引当金の計上基準
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な財・サービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(クリエイターサポートサービス)

①アドセンス収益

YouTube上に流れる広告による収益の一部をYouTubeから受領するアドセンス収益は、ライセンス供与の対価として使用量に基づくロイヤルティを受領する取引に該当すると判断しております。したがって、当社の履行義務であるYouTubeへの動画投稿が完了したのち、顧客が当該コンテンツを使用し広告収益を計上した時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

②広告収益

広告収益は、各種媒体に広告出稿がされた時点や、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、広告出稿または制作物の納品時点で収益を認識しております。なお、財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引においては、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(自社サービス)

主なサービスである制作事業は、主にYouTubeチャンネル運営の受託であり、受託業務を提供した時点でその履行義務が充足されると判断し、受託業務の提供時点で収益を認識しております。

2. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間は残ると想定しております。

当社は、上述した仮定をもとに、当事業年度（2022年5月期）の会計上の見積りを行っております。

3. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は3,114,904千円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等（以下、時価算定会計基準）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響は軽微です。

4. 重要な会計上の見積り

（無形固定資産）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア	29,462千円
のれん	113,949
契約関連無形資産	560,000

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

詳細につきましては、「連結注記表 5. 重要な会計上の見積り（無形固定資産）(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報」に記載しております。

5. 会計上の見積りの変更

固定資産の耐用年数の変更

当社は、本社オフィスの一部返却及び賃貸借契約期間の変更に伴い、返却に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮するとともに、継続利用となる固定資産については耐用年数の見直しを行いました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,621千円増加しております。

6. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,011,485千円
短期金銭債務	14,979千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	849,047千円
営業取引以外の取引	284,925千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日ににおける自己株式の種類及び株式数

普通株式	121,200株
------	----------

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	98,080千円
減損損失	81,182
投資有価証券評価損	64,164
賞与引当金	60,190
関係会社株式評価損	47,184
敷金（資産除去債務）	37,581
未払事業税	18,193
役員賞与引当金	5,586
未払事業所税	2,940
商品評価損	1,917
その他	230
繰延税金資産小計	417,252
評価性引当額	△114,410
繰延税金資産合計	302,841
繰延税金負債	
ソフトウェア	△9,021
その他	△8,770
繰延税金負債合計	△17,792
繰延税金資産の純額	285,049

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 住 所	資本金又は 出資金 (千 円)	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引等の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
子会社	P2C Studio㈱ 東京都港区	10,000	(所 有) 直接 100.0	サービスの提供、資金の貸付および役員 の兼任	管理業務 受 託 料 (注1)	152,556	そ の 他 流 動 資 産	20,158
					資金の貸付 (注2)	800,000	短期貸付金	800,000
	UUJUM GOLF㈱ 東京都港区	10,000	(所 有) 直接 100.0	サービスの提供、資金の貸付および役員 の兼任	管理業務 受 託 料 (注1)	39,842	そ の 他 流 動 資 産	3,860

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格を勘案し相互協議に基づき決定しております。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 222円16銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 24円17銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

14. 企業結合等に関する注記

連結注記表「14. 企業結合等に関する注記」に記載しているため、省略しております。